

イスラエル経済月報（2022年3月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	6
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	11
一般動向 ハイテクが花開く一方で、イスラエル経済の他の部分は追いつかない	
フィンテック 2022年のイスラエルで最も有望な FINTECH スタートアップが発表	
経済連携 イスラエルは中国、インド、UAE と自由貿易の道歩んでいる	
ロシア ロシアからお金と共に：ウクライナ侵攻の中、イスラエルに注目する投資家たち	
日本-イスラエル 経済関係.....	23
グリーン TDK が連携するイスラエルの GENCELL 社、ゼロエミッション・グリーンアンモニア・プロジェクトでブレークスルーを達成	
ソフトウエア ソフトバンク・ビジョン・ファンドがリード投資家として RapidAPI が 1 億 5 千万ドルを調達し、ユニコーンの地位を獲得	
VC 多くの日本企業が投資する VERTEX VENTURES が、2 つの新ファンドで 4 億ドルを調達	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	26
NEW! スポーツ FUTURE SPORT ISRAEL 2022（2022年5月30～6月1日,テルアビブ）	
NEW! サイバー CYBER WEEK 2022（2022年6月27～30日,テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	30
NEW! モビリティ JIIN 第3回イスラエルスマートモビリティバーチャルイベント（2022年4月12日、オンライン）	
NEW! ヘルスケア ファーマIT & デジタルヘルス エキスポ 2022（2022年4月20-22日、東京ビッグサイト）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 2日 イスラエルのスタートアップは2022年2月に約14億ドルを調達。20億ドル以上調達できなかった2021年8月以来の最初の月となった。
- 2日 イスラエル総保安庁（Shin Bet）は、ハイテクスタートアップ向けの「ガレージ」を設立し、将来の技術的ビジョンを明らかにする公開イベントを主催すると発表。
- 3日 新車の待機リストが長く、イスラエルの中古車の価格が上昇。通常は、中古車の価格は毎年約10%~20%値下がりするが、現時点では高止まり。
- 3日 イスラエル銀行は、デジタルシェケルの発行が銀行の安定性と収益性に与える影響を調査する分析を発表。
- 3日 イスラエル企業 GenCell は、従来より非常に低い温度と圧力で水から直接グリーンアンモニアを製造できるという大きな科学的進歩を達成したと発表。TDK も連携。
- 3日 イスラエル企業 Windward（LSE：WNWD）は、サプライチェーンの遅延対処に役立つ海運リスクを分析する新しいAIソリューションを立ち上げていると発表。
- 4日 イスラエルの平均給与（現在の価格で）は2021年にNIS 11,773であり、2020年より2.3%高かったと中央統計局が報告。
- 4日 イスラエルのエルアル航空は、2020年に5億3000万ドルの損失を出した後、2021年に4億1300万ドルの損失を報告。
- 6日 イスラエル政府は、ハイファ湾における石油化学活動の中止と大規模インフラプロジェクトの設立を承認。石油化学産業の活動は、10年以内に停止することになる。
- 7日 ヘルツォグ大統領のトルコのエルドアン大統領訪問を機会として、トルコ輸出業者会議とイスラエルの商工会議所連盟との間で協力覚書（MoU）を締結。
- 7日 リアルタイムの需要予測と行動最適化技術を開発するイスラエル企業 Fetcherr は、世界最大の運賃データソースである ATPCO とのパートナーシップを発表。
- 7日 イスラエルの通信省は、入札の結果、330の地域（287,000世帯）に新たに光ファイバーが今後15か月以内に設置されると発表。場所は国境地域、アラブ地域等。
- 7日 NVIDIA は、イスラエル企業 Excelero を3500万ドルで買収。同社は、AI、ハイパフォーマンスコンピューティング等を持つ顧客向けに高性能ストレージを提供。
- 8日 政府企業の NTA 社は、テルアビブ・メトロの設計・施工監理業務入札の事前審査段階において、12のコンソーシアムが書類を提出したことを発表。
- 8日 Intel は、自動運転車や先進運転支援システムを開発するイスラエル企業 Mobileye が、ウォール街へのIPOについて米国証券取引委員会に書類を提出したと発表。
- 8日 イスラエルの国会は、タクシーのような自律的なシェア輸送において、乗客を乗せてイスラエルの道路で運転手なしでサービスを行うことを許可する法律を可決。
- 8日 イスラエル企業 Axonius は26億ドルの評価額で2億ドルを調達。同社は、潜在的なリスクを特定するサイバーセキュリティ資産管理プラットフォームを提供。
- 9日 国家収入に関する報告書によると、イスラエルは一人当たりGDPがOECD加盟国の加重平均より大幅に低い一方、税負担はわずかに低いぐらいである。

- 9日 エルアル航空は、テルアビブ証券取引所に、アルキア・イスラエル航空の全株式を購入するための覚書に署名したことを通知。自身の株式の10%を割り当て予定。
- 9日 ホロウィッツ保健大臣は、バーレーンを訪問し、イスラエルとバーレーンとの間の保健分野での協カプログラムに署名。
- 10日 世界的な海運ブームの後押しで、イスラエル企業 Zim Integrated Shipping Services は、イスラエル企業で史上最大の年間純利益を報告し、史上最大の配当を支払う。
- 10日 イスラエルの国会において、最低月給は来月から100NIS上昇して5,400NISとなる予定だったが、労働党、メレツ党、青・白党はより大幅な引き上げを要求。
- 10日 イスラエルのハイファ大学にあるユーンズ・スラヤナザリアン図書館とUAEの国立図書館・国立アーカイブとの間で、この種の学術協力に関する最初の合意を署名。
- 10日 イスラエル企業 StarkWare は60億ドル評価で最低1億ドル調達を目指す。同社はゼロ知識証明を使い、ブロックチェーンを利用した計算の高効率な新手法を開発。
- 11日 アヤロン高速道路は、公共交通機関の運行を可能にするといったイスラエルのアラブ人とユダヤ人との間の経済的ギャップを埋めるための5カ年計画の一部を開始。
- 11日 Excel ユーザー向けに財務計画および分析プラットフォームを開発するイスラエル企業 DataRails は、Qumra がリードする5,000万ドルの資金調達ラウンドを完了。
- 13日 世界中で決済サービスを提供するイスラエル企業 Rapyd は、企業価値評価が150億ドルとなり、イスラエル企業内で最高額に。
- 14日 モロッコの国営航空会社ロイヤルエアモロッコは、2020年に署名されたアブラハム協定と完全な外交関係の確立を受けて、テルアビブ-カサブランカルートを開始。
- 14日 イスラエル政府は、イスラエルの大気汚染を減らし、温室効果ガスの排出を減らすための複数年にわたる国家計画を承認。プログラムの総予算は6億1500万NIS。
- 15日 今後2年間の予算策定に先立ち、ハコーエン科学技術イノベーション大臣とリーバーマン財務大臣との間で、国家AI計画の策定に合意。
- 15日 イスラエル企業 SupPlant は、700万ドルを資金調達。同社は、気候変動に立ち向かう農家を支援するため、センサーを使わずスマートに灌漑する支援技術を開発。
- 15日 イスラエルのエルアル航空とモロッコの国営航空会社ロイヤルエアモロッコは、コードシェア契約に署名。
- 15日 Ashdod Port Company は、国際的なVCである500 Global と共同でイノベーションカンファレンスを開催。スタートアップ10社がアクセラレータプログラムに参加。
- 15日 イスラエル企業 SentinelOne は、米国 Attivo Networks を6億1650万ドルで買収。Attivo Networks は、アイデンティティ侵害等から企業や政府機関を保護。
- 15日 イスラエル企業 Compete は、1500万ドルを調達。同社は、従業員の報酬と福利厚生をベンチマークし、企業のより効果的な労働力管理を支援するツールを開発。
- 15日 イスラエル企業 Run:AI は、7500万ドルを調達。企業がAIモデルの構築とトレーニングから本番での推論実行まで統一して行えるプラットフォームを開発。
- 16日 サイバーセキュリティのユニコーンであるイスラエル企業 Cato Networks は、180名の新入社員を採用すると発表。
- 17日 リーバーマン財務大臣は、高い生活コスト対策として、低賃金労働者に与えられる報酬の増加、オミクロン対応の中小企業支援、食品市場の競争促進策等を発表。

- 17日 イスラエル銀行は、過去2年間の州税収への貢献は非常に例外的として、ハイテクサービスの輸出の継続的な増加と不動産市場の価格上昇への依存に警告。
- 17日 イスラエルでは、昨年(2月)においてガソリン価格が1リットルあたり0.64NIS(足元為替価格で約24円)の増加との報道。
- 17日 リーバーマン財務大臣は、フォーラー農業農村開発大臣と協力し、新鮮な牛肉、ソーセージ等の肉製品の輸入に関する関税廃止を命じるパブリックコメントを発表。
- 17日 イスラエルとドバイの航空当局の間のセキュリティ関連の紛争が未解決であるため、テルアビブドバイルートの数多くのフライトがキャンセルに。
- 17日 UAE最大の航空会社であるエミレーツ航空は、ベングリオン空港からUAEへの毎日のフライトが6月23日に開始されると発表。
- 17日 植物性タンパク質を使用したサーモンといった代替魚技術を開発するイスラエル企業Plantishは、OurCrowd等から、1250万ドルのシード資金を調達。
- 17日 2020年2月に世界でコロナが発生して以来、初めてイスラエルを訪れた客船として客船エメラルド・アズーラがエイラット港に寄港。
- 17日 イスラエル企業Canopyは、1300万ドルを調達。同社は、がんセンターが患者と継続的に関わり、臨床ワークフローを合理化する電子カルテ統合ツール等を開発。
- 18日 イスラエルのフォーラー農業農村開発大臣と、UAEのマヒリ気候変動環境大臣は覚書に署名し、世界的な気候危機を背景に食料安全保障等に向けて共同で取り組む。
- 18日 飲料企業のペプシは、世界中の農家が農場の水効率を改善する技術を採用するのを支援するために、イスラエルの灌漑技術会社N-Dripと提携。
- 18日 68隻の船が貨物を降ろすためにイスラエルの港の沖合で待機しており、生活費コストの上昇に大きな影響を与えているとの報道。
- 20日 元米国大統領アドバイザーのジャレッド・クシュナーは、設立した30億ドル規模のAffinity Partners fundの幹部陣と共にイスラエルに来訪し、投資候補先と面談。
- 20日 イスラエル企業Bionicは、6500万ドルを調達。同社はアプリケーションを自動的にリバース・エンジニアリングし包括的なインベントリ提供等を行うツールを開発。
- 21日 当地VC大手のエルサレム・ベンチャー・パートナーズ等の創設者兼会長のマルガリットは、バーレーン経済開発委員会の公式ゲストとして、バーレーンを来訪。
- 22日 運輸省と政府企業NTA社は、テルアビブ・ライト・レールのレッドラインの開業が2022年11月から数ヶ月遅れるという監査会社の報告書について会談を実施。
- 22日 発表された報告書によると、イスラエルはR&D投資で他のOECD諸国をリード、2019年には国のGDPの4.9%がR&Dに。一方、福祉支出は29位にランク。
- 22日 イスラエル企業MoreFoodsは、カボチャとヒマワリの種から作られた新しい形の代替タンパク質を開発との報道。
- 22日 イスラエル企業Brewは1200万ドルを調達。同社は、企業のマーケティング活動の効果を測定し、商業的成功を導くインサイトを提供するプラットフォームを開発。
- 22日 イスラエル企業Antidote Healthは、2200万ドルを調達。同社は、数千万人の無保険アメリカ人を、ビデオ通話等で医師とつなぐAIによるバーチャルHMOを提供。
- 22日 イスラエル企業ChargeAfterは、4400万ドルを調達。同社は、複数の金融業者の融資オファーを買い物客に提供する後払い決済消費者金融ネットワークを開発。

- 22日 イスラエル企業 Apono は、500 万ドルを調達。同社は、顧客情報セキュリティの要件を遵守できるクラウドネイティブなアクセス権管理プラットフォームを開発。
- 23日 イスラエルのワイツマン科学研究所は、世界でわずか 30 台のそのようなマシンの 1 つである、より小さなサイズの量子コンピューターを構築した組織に仲間入り。
- 23日 イスラエル企業 RapidAPI は、SoftBank Vision Fund をリード投資家に 1 億 5000 万ドルを調達しユニコーンに。同社は企業が API を発見、管理等するツールを開発。
- 23日 イスラエル企業 Island は、13 億ドルの評価額で 1 億 1500 万ドルを調達。同社の Island Enterprise ブラウザは、セキュリティ、IT、生産性の改善を実現を目指す。
- 23日 イスラエル企業 HUB Security は 12.8 億ドルの評価額で SPAC 上場。同社は、敵対的なサイバー攻撃や機密データ漏洩を防ぐ暗号化ソリューションを提供。
- 23日 イスラエル企業 Datagen は、5000 万ドルを調達。同社は、AI モデルの開発を加速化するデータシミュレーターを開発。
- 24日 電気自動車用の超高速充電バッテリー技術を開発するイスラエル企業 StoreDot に、インドの電動スクーターメーカーである OlaElectric が数百万ドルを投資。
- 24日 API プラットフォームのイスラエル企業 RapidAPI は、企業価値 10 億ドルで、1 億 5000 万ドルの資金調達ラウンドを完了。SoftBank Vision Fund 2 がリード。
- 25日 リーベルマン財務大臣が、不動産価格の高騰を抑えるため、4 つ以上のアパートを購入する投資家に 12.5%の購入税を課すことを計画しているとの報道。
- 25日 EastMed の水中ガスパイプラインの設置は非常に高額となるため、イスラエルと UAE はトルコ経由でヨーロッパにガスを販売しようとしているとの報道。
- 25日 初めてのイスラエル・UAE 共同ファンドであるシナプテックキャピタルが始動。サイバーセキュリティ、スマートシティ、保険技術等のスタートアップに投資する。
- 27日 イスラエルのサミシャムーン工科大学（SCE）は、モロッコのフェズユーロ地中海大学（UEMF：L'Université）とのコラボレーション契約に署名。
- 28日 OurCrowd は、今年後半に UAE の首都アブダビにグローバルな AI イノベーションセンターを開設し、金融に焦点を当てた AI 研究を提供予定との報道。
- 28日 イスラエルのエル・アル航空 CEO の Avigal Soreq 氏は、就任からわずか 1 年余りで辞任を発表。同氏は Delek US Holdings Inc.に就任する予定。
- 28日 多くの日本企業が出資するイスラエルの VC、VertexVentures は、総額 4 億ドルの 2 つの新しいファンドを調達したと発表。
- 28日 リモートワークを行う従業員の雇用、支払い、管理ツールを提供するイスラエル企業 Papaya Global は、デジタル越境決済サービスを提供する Azimo を買収。
- 29日 イスラエルのバルビバイ経済産業大臣と UAE の対外貿易大臣は、エルサレムで、イスラエルと UAE の間の FTA を確立するための第 4 ラウンドの交渉を開始。
- 29日 米国とイスラエル政府は、炭素排出量を削減するエネルギープロジェクトと技術に共同で投資すると、二国間産業研究開発財団（BIRD）が発表。
- 29日 イスラエル企業 Cyera は 5600 万ドルを調達。同社は、クラウド等の全データを瞬時に自動検出し、リスクの場所等を判断するデータセキュリティ・ツールを開発。
- 31日 インテルはイスラエル企業 Granulate を 6.5 億ドルで買収。同社は、クラウドやデータセンターの顧客が計算機のパフォーマンスを最大化する技術を開発。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2021年の成長率は8.2%成長（二次推計）

中央統計局は、2021年の経済成長率が8.2%だったと発表した（一次推計の8.1%から上方修正）。一人当たりGDPは6.4%成長。個人消費の11.7%成長、設備投資の10.9%成長等が大きく寄与。また、第4四半期は第3四半期に比べ17.6%のプラス成長となった（一次推計の16.6%から上方修正）。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2022/083/08_22_083b.pdf

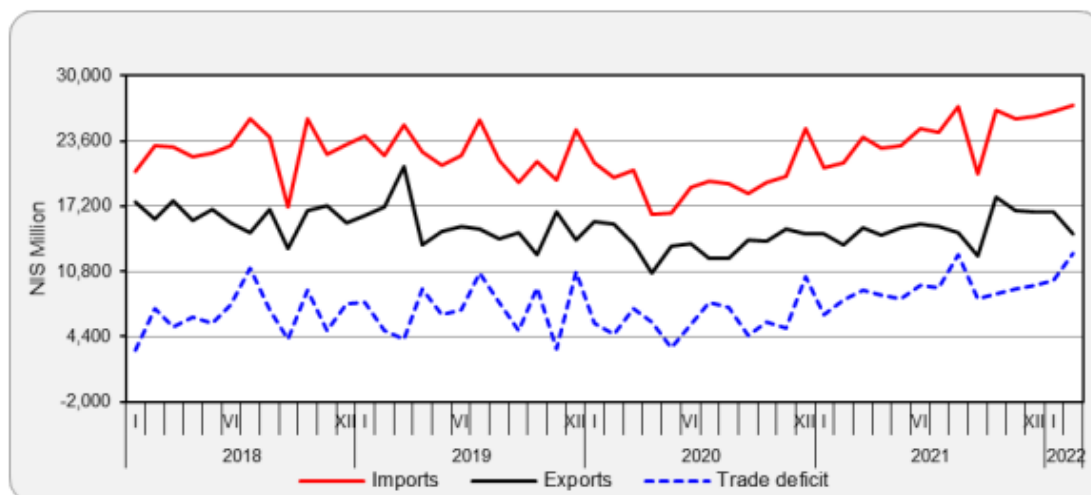
2. 貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2022年2月の貿易赤字は126億NIS

中央統計局の発表によれば、2022年2月の物品輸入は271億NIS、物品輸出は145億NISであり、貿易赤字は126億NISであった。

物品輸入の45%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、26%が消費財、13%が機械装置・陸上輸送機、16%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3ヶ月で年率9.5%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の89%を占め、9%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率4.9%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、38%を占めた。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/pages/2022/israel-foreign-trade-import-export-of-goods-february-2022.aspx>

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 2月の失業率は3.7%で、前月3.7%から横ばい

中央統計局は、2022年2月の失業率は3.7%であり、前月より横ばいと発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	1月	2月
失業者（率）	157,200人 (3.7%)	159,800人 (3.7%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	187,700人 (4.4%)	182,400人 (4.2%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	244,000人 (5.6%)	237,300人 (5.4%)

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/pages/2022/labour-force-survey-data-february-2022.aspx>

4. 消費者物価指数（CPI）

- 2月のCPIは前月比0.7%ポイント増

中央統計局の発表によれば、2022年2月のCPIは前月比0.7%ポイント増（2020年平均を100.0とした時、2022年1月の102.8が、2022年2月に103.5と増加）。

うち価格上昇が著しかったのは、果物・野菜（5.3%ポイント増）、輸送（1.9%ポイント増）、住環境整備（1.1%ポイント増）、食料（0.6%ポイント増）。一方、価格下落が著しかったのは、被服（3.2%ポイント減）。

過去12ヶ月では、CPI（住宅を除く）は3.5%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れ。

中央統計局は、12-1月期の住宅価格指数も公表。11-12月期に比べて2.1%上昇した。前年同期比では13.0%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/madad/pages/2022/consumer-price-index-february-2022.aspx>

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/madad/pages/2022/price-changes-in-the-dwellings-market-february-2022.aspx>

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利を 0.1%で維持 ※ 3月は金融委員会の開催無し

2022年2月21日、金融委員会は金利を0.1%に据え置くことを決定。

イスラエルの経済活動は、COVID-19の流行と並行して高い水準で続いている。さらなる罹患サイクルのリスクは残っており、予想される経済活動の強度に関する不確実性が続いている。

イスラエルのインフレ率は目標範囲の上限付近にあり、過去12ヶ月で3.1%。来年度については、ほとんどの情報源からインフレ率の予想が増加しているが、中長期的な予想と同様に目標範囲内に収まっている。

前回の金融政策決定以降、シェケルは米ドルに対して3.3%、名目実効為替レートでは3.4%、ユーロに対して3.5%弱くなった。

国民経済計算のデータによると、2021年のGDPは予測成長率を超えて8.1%成長し、一人当たりGDPは6.3%成長した。COVID-19危機の開始以来初めて、GDPの水準は危機以前のトレンドラインを超えた。

住宅価格の上昇傾向はここ数ヶ月で加速し、過去12ヶ月で11.3%の上昇と、例年よりかなり高いペースとなった。

オミクロンの変種が世界経済に与える影響は比較的穏やかで、経済活動の回復傾向が続いている。世界の生産チェーンの中断は、やや弱まったものの、継続している。

多くの国のインフレ指数は、中央銀行の目標値を大幅に上回っている。したがって、世界各地で金融引き締めが続いている。

イスラエル経済はCOVID-19ウイルスと並行して高成長を記録し、様々な指標が好調な活動の継続を指し示している。したがって、当委員会の評価では、今後数ヶ月の間に、金融政策目標の達成を引き続き支援し、金融市場の適切な機能の継続を確保するために、インフレの経路と成長および雇用のペースに沿った緩やかな利上げプロセスの開始を可能にする状況が整うだろうとしている。

政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は4月11日。

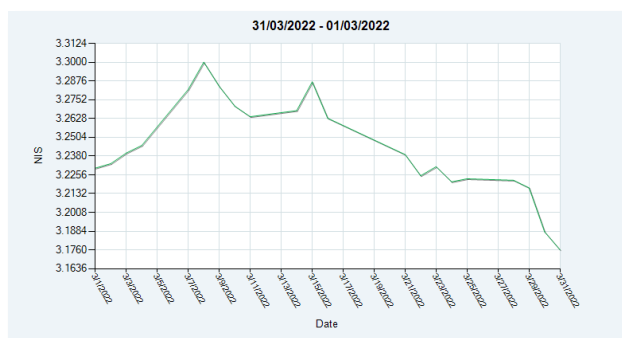
出典：イスラエル中央銀行

[Bank of Israel - Press Releases - The Monetary Committee decides on February 21, 2022 to keep the interest rate unchanged at 0.1 percent \(boi.org.il\)](https://www.boi.org.il/en/press-releases/2022/02/21/monetary-committee-decides-on-february-21-2022-to-keep-the-interest-rate-unchanged-at-0.1-percent)

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 3月の為替相場は、ロシアのウクライナ侵攻をめぐる情勢等から下落後再上昇

上旬には、ロシアのウクライナ侵攻が続いていることへの懸念等を背景に NASDAQ が落ち込み、2021年4月以来のシェケル安となる NIS 3.30/\$ を記録。数日間反発した後、コロナ再燃により中国の大部分が封鎖され、サプライチェーンの混乱が悪化するとの懸念が強まり、NASDAQ が落ち込んだことから、連動して再びシェケル安が進行した。



その後 3月15日に、2月の消費者物価指数が 0.7% と予想を上回り、年率 3.5% とイスラエル中銀の年間インフレ目標範囲の上限である 3% を上回ったことを受け、イスラエル銀行が徐々に利上げを開始するという観測が強まり、シェケルが上昇。このトレンドは、3月16日の米国 FRB の利上げ後も、NASDAQ 上昇による機関投資家の通貨ヘッジ需要から変わらなかった。下旬にかけては、ロシアとウクライナとの和平交渉進展への期待を背景に、株式市場の上昇期待から、更なる機関投資家の通貨ヘッジ需要等により、シェケル高が進んだ。

出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-depreciates-amid-global-gloom-1001405665>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-rebounds-strongly-as-inflation-climbs-1001405815>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-gains-despite-fed-rate-hike-1001405982>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-strongest-against-dollar-since-russian-invasion-1001407509>

グラフ出典：中央銀行・12月のドルシェケル相場推移

[Bank of Israel - Exchange Rates \(boi.org.il\)](https://www.boi.org.il/Exchange-Rates)

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 2月末時点の外貨準備高は 2,071 億ドル。微減なるも引き続き歴史的水準。

中央銀行による発表によれば、2月末時点の外貨準備高は、前月差 16.92 億ドル減となる 2,071 億ドルであった。GDP の 45.1% を占める。

減少の要因は、為替等の再評価 (11.08 億ドル減) 及び政府移転 (8.38 億ドル減)。その減少額の一部は、民間移転 (2.54 億ドル増) で相殺。

出典：イスラエル中央銀行

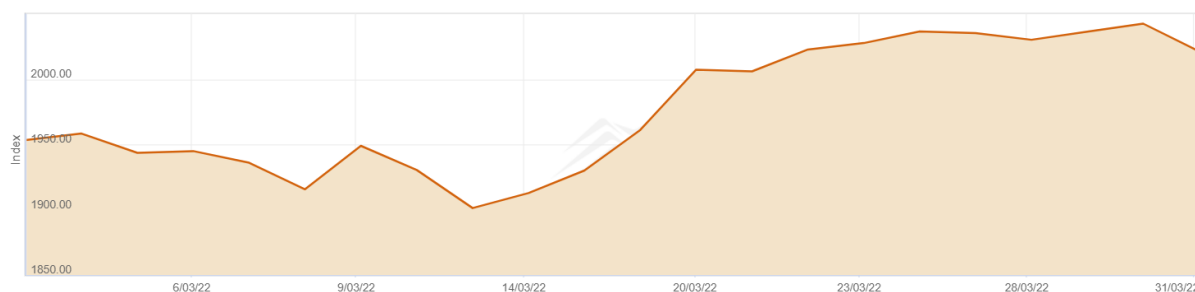
<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-3-22.aspx>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

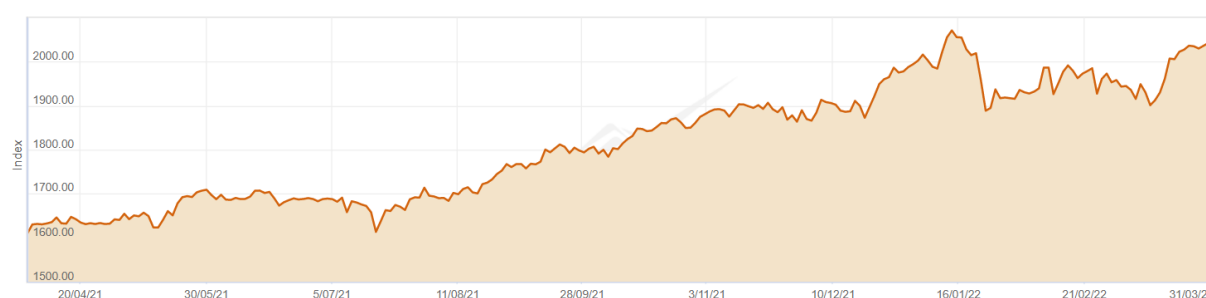
01/03/2022 - 31/03/2022



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

01/04/2021 - 31/03/2022



● 3月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 3月9日 More Provident Funds and Pension が TASE に上場。
- 3月10日 国際的な投資企業 Invesco は運用する ETF を TASE に二元上場。
- 3月22日 TASE は TA-NewTop30 という新しい指標の運用を開始。
- 3月24日 不動産会社 Prashkovsky が、伝統的な指標 TA-90・TA-125 に追加。
- 3月30日 TASE は、初めての ESG レポートを発表。

出典：テルアビブ証券取引所

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

一般動向 ハイテクが花開く一方で、イスラエル経済の他の部分は追いつかない

ハイテク産業が急成長する一方で、イスラエルの社会福祉費は他の OECD 諸国と比較して減少しており、ハイテク産業の従業員とそれ以外の従業員の間にすでに大きな格差が広がっているという趣旨の記事。以下、本文。

「貧しい国は、福祉が充実していない」と、イスラエルの財務大臣 Avigdor Lieberman は、先週 Calcalist のオフィスで行った講演で語った。「強力な福祉プログラムは、裕福な国でしか機能しない。だからこそ、何よりもまず利益を上げることが必要なのだ。イスラエル政府は、研究開発に投資することを好み、それが成長につながる」と述べた。しかし、研究開発への投資が必ずしも福祉の強化につながらないという統計もあり、実は Lieberman 氏は勘違いをしていることがわかる。

イスラエル国は研究開発投資において他の OECD 諸国をリードしており、2019 年には同国の GDP の 4.9% が研究開発に費やされている。そうは言っても、イスラエルは社会福祉費の支出では 29 位であり、GDP の 16.3% しか社会事業に使われていない。イスラエル国家統計局によると、福祉プログラムのための国家支出には、家庭への支給金、高齢者、子供、10 代、障害者、失業者へのサービスや支払い、そして雇用を促進するプログラムへの支給金が含まれる。

他の OECD 加盟国 35 カ国における研究開発投資と社会福祉費を比較すると、両分母には強い相関があることがわかる。研究開発への投資が増えれば、生活保護費も増え、その逆もまた然りである。この法則の唯一の例外はイスラエルと韓国で、彼らは政府の研究開発投資ではトップだが、国民の社会福祉への投資は他の国よりも少ない。

しかし、2010 年から 2019 年の間に研究開発投資を 1.3%、社会福祉費を 2.3% 増加させた韓国とは異なり、イスラエルは研究開発投資を 1% 増加させても社会福祉費は 1.65% しか増加させていない。

ほとんどの国で社会福祉費が減少している（研究開発費と社会福祉費が年々増加している韓国、ノルウェー、ポーランドは例外）。イスラエルを含む 19 カ国では、社会福祉費は減少しているが、研究開発投資は増加している。イスラエルは、他の OECD 諸国と比較して、比較的良い状況にある。比較すると、同期間にオランダでは社会福祉費が 14% 減少し、アイルランド（13.2%）、米国（11.6%）、英国（9%）など他の国でも同様に減少している。

賃金格差が拡大している

研究開発投資の大半はハイテク産業においてである。研究開発に従事し、ハイテク産業に雇用されている人の割合は不明だが、彼らは一貫して国内で最も高い給与を得るグループに属している。CBS が最近発表したレポートによると、2021 年、ハイテク研究開発に従事する人々の平均賃金は月 30,791 シェケル（約 9,490 ドル）で、最低賃金の 5 倍以上、平均賃金よりも 3 倍近くも高いことがわかった。過去 10 年間の統計では、2011 年以降、最低賃金は 29% しか上昇していないのに対し、全国平均賃金は 34%、ハイテク産業

の平均給与は 54%も急騰していることが明らかになっている。イスラエルでは、最低賃金が月額 5,300 シェケル (1,630 ドル) であるのに対し、平均賃金 11,774 シェケル (3,630 ドル) と 122%の開きがあることが分かる。しかし、ハイテク産業の平均賃金は月 26,494 シェケル (8,160 ドル) で、最低賃金の 5 倍近くにもなっている。

過去 10 年間で、最低賃金と平均賃金の差は 8%拡大した。これに対し、ハイテク産業の最低賃金と平均賃金の差は 80%である。一方、ハイテク分野の平均賃金と経済全体の平均賃金の差は、10 年で 29%まで拡大している。2021 年末には、ハイテク分野の平均給与は、平均月給の 3 倍近く (2.25 倍) にまで成長した。

Leiberman は、研究開発への投資がイスラエルの賃金格差を広げ、社会経済的な格差も拡大させるという事実を無視している。成長に投資する試み-Leiberman は強力な福祉制度を生み出すと主張している-において、国家は国民のある部分がより多くの収入を得ることを妨げており、現在、より強力な福祉制度が切実に必要とされているのだ。国家保険院 (通称 Bituach Leumi) が発表した 2021 年 11 月の報告書によると、被雇用者の 33.1%、自営業者の 38.6%が最低賃金以下しか得ていない。つまり、155 万人の被雇用者が取り残されていることになる。

イスラエルのハイテク・エコシステムは、イスラエル経済において大きな重要性和大きな影響力を持っている。ハイテク労働者は全従業員の 10%に過ぎないにもかかわらず、ハイテク企業はイスラエルの GDP の 15%、イスラエルの輸出の 43%を生み出し、その労働者は全所得税の 25%を提供しているのです。

ハイテク開発によるイスラエルの社会経済格差の拡大は、マイノリティグループについて調べるとより顕著になる。「イスラエルのハイテク産業は、超正統派ではないユダヤ人男性を中心とした、比較的閉鎖的な同質社会としての地位を維持し続けている」と、イスラエル・イノベーション庁は 2021 年の報告書で記している。CBS の調査結果によると、ハイテク労働者の 3 分の 2 は男性で、98%がユダヤ系イスラエル人、アラブ系はわずか 2%である。都市部では、ユダヤ系イスラエル人の 31.5%が最低賃金を得ているが、アラブ系都市部では、44.9%が最低賃金を得ている。

また、ハイテク産業の雇用の中心はイスラエル中心部に集中しており、これも周辺部に位置する都市と中心部の都市との賃金格差を飛躍的に拡大させている。労働社会福祉省の統計によると、テルアビブ都市圏の従業員は労働力の 45%に過ぎないにもかかわらず、ハイテク労働者の約 61%がイスラエル中心部に住んでいる。一方、イスラエル北部で働くハイテク従業員は 11%で、北部労働力の 15%を占めるに過ぎない。また、エルサレムで働くハイテク従業員は 6%で、エルサレム労働力の 9%を占める。Bituach Leumi の数字によると、テルアビブ都市圏に居住する人の 34.3%が最低賃金を得ており、イスラエル中央部に居住する人の 34.9%も同様である。一方、エルサレムでは 45%が最低賃金を得ており、北部 (45.3%)、南部 (40.9%) とほぼ同じである。

中心部と周辺部の賃金格差は、ハイテク産業にも見られる。CBS の数字によると、2019 年にテルアビブ地区で活動したスタートアップは 2,000 社で、従業員の平均賃金は月 23,231 シェケル (7,160 ドル) である。これに対し、イスラエル中部では 1,150 社が活動し、従業員の月給は 20,384 シェケル (6,280 ドル) であった。しかし、イスラエル北部で活動するスタートアップはわずか 181 社で、従業員の平均給与は月 19,538 シェケル (6,020 ドル)、イスラエル南部でも同数のスタートアップ (124 社) が活動し、従業員の平均給与は月 17,258 シェケル (5,320 ドル) であった。これらの数字から、郊外地区で働くハイテク従業員の収入は、テルアビブやイスラエル中心部の従業員より 25.7%低いことがわかる。

研修プログラムへの投資

イスラエル・イノベーション庁によると、研究開発費の 89%が民間企業から、8.6%が高等教育機関から、1%がボランティア部門から、そして公的部門からはわずか 1.4%しか出ていないとのことだ。このデータは、研究開発投資による社会経済格差をコントロールする国家の力が、民間企業の持つ影響力に比べれば微々たるものであることを示しているように思う。しかし、民間企業には、国家国民の幸福の面倒を見る能力も義務もない。それは国家の唯一の責任であるが、国家はその点で失敗しているように見える。一方では、研究開発やイスラエルのハイテク産業への投資を促進し、経済に大きく貢献しているが、イスラエル国内の社会経済的格差を広げているのも事実だ。他方で、社会福祉支出を削減しており、社会経済的格差の縮小に十分でない。その意味で、国家は地理的周辺地域に居住する人々に対して十分な雇用機会を提供していない。

Leiberman は、"雇用機会を分散させる必要があり、すべてのスタートアップがテルアビブに拠点を置くべきでない"ということをもっと知っている。彼自身、そう言っているくらいだ。イスラエル航空宇宙産業がセンターの 1 つをイェルハムに移転することを、Leiberman 氏は誇りに思っている。しかし、それだけでは十分ではない。ハイテク労働者不足を受け、国は研究開発への投資を削減し、代わりにハイテク産業の専門家養成（および再教育プログラム）にもっと資金を投入する必要があるのだ。

最低賃金は今後 1 年間で月 100 シェケル（30.80 ドル）、2026 年には月 700 シェケル（215 ドル）引き上げられる予定だが、これは背景の雑音に過ぎない動きである。同時にハイテク企業の給料がどれだけ上がるかは、時間がくれば。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hjxdx2smq>

フィンテック 2022年のイスラエルで最も有望な FINTech スタートアップが発表

シティグループとイスラエルのディスカウントバンクが主催する「Israel's Most Promising Fintech Startups」は、3年連続でイスラエルの有力 VC や金融機関にスタートアップの推薦とランキングを依頼した。3月15日に発表された2022年の受賞者は、8つのカテゴリーに分けられている。VCは、各カテゴリーにつき、投資先企業を1社のみ指名することが許されている。

イノベーションという全体テーマに沿って、受賞企業である Balance、Access Fintech、8Fig、Parametrix Insurance、Graulate、Noname Security、ZenGo、Sedric には、NFT が授与された。

以下、各部門の受賞者を紹介。

Balance は、Payments & Commerce カテゴリで 1 位に。

Balance は、B2B 向けに構築されたセルフサービス型決済プラットフォームだ。大手 B2B 電子商取引業者やマーケットプレイスは Balance を活用し、B2B のあらゆる支払・融資方法において、消費者レベルの体験を購入者に提供している。同社は、Stripe、Max Levchin、Ribbit、Lightspeed Ventures、Avid Ventures など、フィンテック分野の世界的リーダーから支援を受けている。

AccessFintech は、Trading & Investing カテゴリで 1 位を獲得。

2016年に設立され、これまでに3750万ドルを調達した AccessFintech は、取引時のリスクを軽減するために、参加者が財務データを共有できる金融機関向けの技術的なプラットフォームを構築している。AccessFintech は、金融情報を共有する金融機関（銀行、ブローカーディーラー、カスタディアン、アセットマネージャー）のネットワークを構築し、イレギュラー、データ配布、ベンダーへのオンボード、ワークフロー管理に重点を置いた作業プロセスのレギュレーションを実現している。

8Fig は、Lending & Financing カテゴリで 1 位に。

2020年に設立され、これまでに5650万ドルを調達した 8fig は、独自のサプライチェーンプランニング技術により、eコマース販売者に融資するという新しいカテゴリーの資金調達を導入した。これにより、eコマース販売者は、サプライチェーンをインテリジェントに管理し、キャッシュフローを最適化し、テクノロジーによってそれぞれの成長プランに合わせた継続的な資金注入を受けることができるようになる。8fig は、各販売者の成長軌道を分析・検証することで、より魅力的な条件で正確かつ適応性のある資金調達を、すべて自己資本を持たずに実現する。このモデルは、出荷の遅れや需要の変動など、リアルタイムのイベントに合わせて成長資金や送金スケジュールを随時調整する柔軟性を備えている。

Parametrix は Insurtech カテゴリで 1 位を獲得。

Parametrix は、サードパーティの IT 障害によってビジネスが中断されたときに発生する損失から企業を保護することを使命として、2019年に設立。クラウドのクラッシュ、コンテンツ配信ネットワークの障害、その他の企業向け技術がダウンすると、企業は収益の損失、機会の喪失、顧客の失望、ブランドの評判の悪化に直面する。Parametrix は、世界中で毎秒数十億のトランザクションを実行することにより、クラウドインフラをリモー

トで監視する技術を開発した。このデータは、IT 停止のリスクを軽減し、企業が迅速に回復するために必要なリソースを提供するダウンタイム保険商品の原動力となっている。同社はこれまでに Firstmark と F2 Capital から 1,750 万ドルを調達している。

Granulate は Technology Infrastructure カテゴリで 1 位を獲得。

Granulate は 2018 年に設立され、これまでに 4560 万ドルを調達。同社は、アプリケーションのパフォーマンスを自動的に向上させ、コンピュータコストを削減するソリューションを開発している。インフラコストの価格が高騰する中、Granulate は、すべてのワークロードに適応し、サービスのデータフローとリソースの使用パターンを学習する自律型ソリューションでこの問題に対処し、これにより顧客はこれらのパフォーマンス向上を活用してクラスタサイズを縮小し、コストを削減できるようにしている。

Noname Security は、サイバーセキュリティ部門で 1 位を獲得。

Noname API Security Platform は、API セキュリティの脆弱性、設定ミス、設計上の欠陥から環境をプロアクティブに保護し、自動検出と対応による API 攻撃保護を提供。Noname Security は 2020 年に設立され、これまでに 2 億 2,000 万ドルを調達。

ZenGo はブロックチェーン&NFT カテゴリで 1 位を獲得。

2018 年に設立された ZenGo は、個人投資家が暗号通貨や暗号資産を安全に管理・利用するためのモバイルウォレットで、これまでに 2400 万ドルを調達。ZenGo は、秘密鍵のハッキングや盗難、パスワードの紛失に関連するリスクを排除するセキュリティのブレークスルーに基づいている。

Sedric は、Promising Seed Company カテゴリで 1 位に。

Sedric は、次世代フィンテック企業のためのコンプライアンス・エクセレンス・プラットフォームだ。AI ベースのリアルタイム監視、検出、すべての顧客とのやりとりの分析により、Sedric は顧客の保護を保証し、リスクを最小化し、ビジネスの成長を促進している。Sedric は、コンプライアンスチームが成長するビジネスオペレーション全体に新しい法律や規制を迅速に適用できるようにし、すべてのチャネル（音声、チャット、メール、ソーシャルなど）において最もドル価値の高いイベントに集中することを可能にする。同社は 2020 年に Nir Laznik と Eyal Peleg によって設立され、3 大陸で急成長しているフィンテック企業にサービスを提供している。

受賞者の発表に先立ち、シティイノベーションラボの外部イノベーション&ベンチャー投資グローバルヘッドである Ornit Shinar が、インサイトパートナーズのマネージングディレクター Steve Ward と Arbor Ventures のマネージングパートナー Melissa Guzy と共に 2022 年のフィンテック・トレンドについてディスカッションを行った。

Guzy は次のように述べた。「私たちは非常にダイナミックな世界に生きていますが、イスラエルの起業家たちは、最も複雑で適切な機会に取り組む企業を構築する驚くべき能力を発揮し続けています。イスラエルの軍隊は、起業家にとって素晴らしい訓練の場であり、特に 8200 部隊は、質の高い人材を継続的に生み出しています。Arbor では、イスラエルへの投資に非常に意欲的であり続けています。」

また、パンデミックによって企業がデジタル化を急いだように、ウクライナ戦争とそれに伴う制裁によって、決済にもイノベーションが起きるだろうと Guzy は言う。

「イスラエルの情熱は否定できない」と Ward。「安全保障の観点からも、イスラエルはリーダー的存在です。イスラエルにあるようなエコシステムを他の国が再現しているのを見たことがありません。他の国では見たことのないレベルの粘り強さがある。」

Ward は、自身のファンドは、イスラエルで女性の創業者の数を増やすことを検討していると述べた。

また Ward は、次のように述べた。「クラウドセキュリティの領域は飛躍的に成長し、シームレスなインタラクションを提供できるようになった。クラウドセキュリティの分野は飛躍的に成長し、シームレスなインタラクションを提供できるようになった。ビジネスとより密接に関わり、より共感されることが必要になっている。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bjny671zq>

2022 年末までに、これらの国やその他の国との協定により、ほとんどの商品の関税が廃止され、食料品の関税も大幅に削減される予定だ。

すべてが計画通りに進めば、2022 年末までに、イスラエルはさらに数カ国と自由貿易協定を結ぶことになる。これは、ほとんどの商品に関税がかからなくなり、生鮮食品、乳製品、その他の食品の関税が大幅に削減されることを意味する。したがって、これらの品目の関税を廃止する改革が成功しなかったとしても、自由貿易協定を通じて、関係国からの輸入品にはいずれにせよ関税が軽減されることになる。

対象国は多岐にわたるが、なかでも目立つのは次の国々である。2 年前から自由貿易協定の協議を進めている中国とインドを合わせると、世界の人口の 4 分の 1 を占める。この 2 カ国は巨大な食品輸出国であり、その食品会社がイスラエルで販売することも間もなく予想される。最近、インドとの交渉のペースが上がってきている。また、イスラエルはユーラシア連合との自由貿易協定も交渉中である。ロシアを中心とするこのグループは、ウクライナ戦争で交渉が遅れている。他にベラルーシ、キルギスタン、アルメニアが加盟している。

アラブ首長国連邦 (UAE) とは交渉がかなり進んでおり、夏には合意に至るだろう。アブラハム合意によって、UAE とイスラエルの経済協力は急速に進み、1 年半で貿易が盛んになった。今回の自由貿易協定は、経済・ビジネス関係をさらに円滑にするものと期待される。経済産業省のロン・マルカ次官と対外貿易管理局のオハッド・コーエン局長が率いるイスラエル代表団は、すでに 2 回目の協議を終え、順調に進んでいる。

コーエン局長は Globes に対し、UAE の重要性は、人口がイスラエルと同程度であることから、UAE との直接貿易にあるのではなく、地域貿易の中心地であることにあり、と述べた。アマゾンなど世界有数の大企業の倉庫、マーケティング、貿易拠点が UAE にある。UAE は、東アジア、中東、アフリカ、アメリカ大陸を結ぶ商業の中心地だ。イスラエルは UAE を通じて、UAE が他の湾岸諸国と結んでいる自由貿易協定に基づき、国交のない国々などにもアクセスできるようになる。

UAE が自由貿易協定を結んでいるのは、湾岸諸国と欧州連合に加盟していない欧州諸国だけだ。イスラエルとの協定締結は 3 件目となり、イスラエルとのビジネス関係を重視していることがうかがえる。

イスラエルは現在、主要貿易相手国である欧州連合、米国、英国をはじめ、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、メキシコ、トルコ、ウクライナ、欧州各国と自由貿易協定を結んでいる。特にトルコとの協定は成功し、長い国交断絶にもかかわらず、両国間の貿易量は増え続けている。

イスラエルはもっと魅力的になる

新しい自由貿易協定は何をもたらすのだろうか。まず、さまざまな商品の輸入関税が自動的に解除され、食品の関税が大幅に削減される。第二に、大規模な生産者や小売チェーンにとって、イスラエルはより魅力的になり、競合する製品を低価格で供給することができるようになる。「Globes」は、マルカ次官とコーエン局長が UAE を訪問した際、巨大スーパーマーケットチェーンの代表者と会い、彼らがイスラエルに進出する可能性を検討したと報じている。自由貿易協定は、こうした動きを後押しする。

コーエン局長は、2016年にアジアや中南米との貿易拡大が決定されたことから始まったイスラエルの対外貿易の変化を指摘する。ネタニヤフ政権によるこの決定は、イスラエルの輸出市場を多様化し、イスラエルの技術を必要とする発展途上国に比重を置きたいという願望から派生したものだ。経済アタッシェの配置数は、中国では1名から6名に、インドでは1名から3名になった。中南米ではここ10年で、2名であった経済アタッシェが現在12名となっている。2021年の間に、アタッシェはイスラエル企業と担当国の企業との間で数千件の会議を手配した。コーエン局長によれば、控えめに見積もっても、これらの会合の結果もたらされた取引は約15億シェケルに相当するという。

出典：GLOBES

<https://en.globes.co.il/en/article-Israel-on-way-to-free-trade-with-China-India-UAE-1001406593>



ロシアからお金と共に：ウクライナ侵攻の中、イスラエルに注目する投資家たち

パニックに陥ったロシアの裕福なユダヤ人の多くは、すでに自家用飛行機やヨットで海外に避難しているが、イスラエルが魅力的で重要な投資対象であることに気付きつつあるとの記事。以下、本文。

昨日、Eli Gervits が仕事から帰宅したのは夜中の3時だった。前日もそうだった。実は、週末はずっとテルアビブの法律事務所にしたのだ。Gervits氏はCalcalistに次のように語った。「ロシア語のウェブサイトへの訪問者数は、この1週間で10倍になった。毎日、ロシアから何百件もの新規申し込みがあるが、それらは2つのカテゴリーに分けられる。そのうちの半分は、イスラエルに移住するために必要な書類を調べようとしており、もう半分は、ロシアからお金を取り出してここに持ってくる方法を知りたがっています。」

投資、不動産、帰還法に関するあらゆる問題でロシア人ビジネスマンの弁護を専門とするGervits氏の法律事務所は今年25周年を迎えるが、ロシアがウクライナに侵攻してからの先週ほど忙しかったことはないだろう。「ロシアから逃げたいというユダヤ人の数の多さは、2014年のクリミア半島併合後に見た波よりもずっと多く、正気の沙汰とは思えません。彼らは見出しでいつも読むオリガルヒではなく、流動資産が数百万ドルから数千万ドルにのぼる裕福なビジネスマンたちです。彼らは制裁を受けているわけでもなく、政治とは何の関係もないですが、ここ数日のロシアとウクライナの間で起こっていることのために、お金を失うことを恐れているのです。」

イスラエルの銀行は "難しい" が、それは良いことだ

Mark Oigman は、イスラエルでロシア語を話す富裕層の顧客を担当するスマートジェン社のCEOである。以前は、Bank Hapoalimのロシア事務所の責任者であった。この1週間、彼の受信トレイは爆発的に増え、オフィスの電話はロシアからのパニックに陥った裕福なユダヤ人からの緊急支援要請で鳴りっぱなしだ。「ここ数日、私のところに来た問い合わせの99%は、イスラエルにお金を持ち込むのを手伝ってほしい、せめてロシアからお金を持ち出すのを手伝ってほしいというものです。人々は本当にパニックになっています。今のところ恐れているのは、ロシアでの措置が強化され、ロシア国民がすべてのお金をルーブルに換えるよう強制される可能性があることです。」

Gervits氏とOigman氏は両氏とも、イスラエルの銀行の門を何十億ドルもの金が叩いているが、彼らは明らかにロシアからの資金を受け取りたくないのだ、という評価を共有している。Oigman氏によると、イスラエルの銀行は現在、ロシア発の資金の受け取りを凍結しており、ロシアに親近感を持つ人への新規口座開設の用意もないという。

Gervits氏は次のように説明する。「イスラエルの銀行システムは非常に "難しい" システムで、それは良い意味での "難しい" システムです。私はお客様に、イスラエルの銀行ですべてのプロセスを何とか通したのなら、世界中どこでも平穏でいられるとお話ししています。今回の事態を踏まえて、すでにロシアからの資金を受け取る手続きをしていたイスラエルの銀行も、それを止めずに続けてほしいと思っています。」

コロナの大流行以来、プーチンはロシアへの資本還元を奔走し、"クリーン" でない者にも一種の恩赦を与えてきた。ロシア人の富裕層、その中にはユダヤ人もいるが、今では地方銀行のシェアが大きくなっている。

イスラエルの大手銀行は、ロシアからの資金の異常な動きや、こちらへの送金依頼にはまだ気づいていないという。Oigman氏は次のように語る。「私のところに回ってくる人の多くは、親族や不動産、パスポートなど、すでにここに拠点を持っているため、イスラエルへの送金を希望しています。しかし結局、現実的に考えるなら、ロシアからの大富豪もお気に入りのドバイは、イスラエルよりもロシア系ユダヤ人のお金が集まるようです。」

しかも、本当に大金だ。ロシアのユダヤ人社会に関するデータベースによると、何十億もイスラエルに届く、あるいは届こうとしている。「我々が過去に行った調査によると、帰還権を持つ3万人の大富豪が今ロシアに住んでいる」とOigman氏は言う。Gervits氏も、モスクワだけで2万5千人のユダヤ人大富豪がおり、そこにロシアの富が集中しているという彼のデータに従って、この推定を強めている。

Oigman氏が強調するのは、メリルリンチ社が毎年発表しているリストで、その最新版では、ロシアには合計10万人の流動的な大富豪がいるとされていることである。同じ調査によると、イスラエルには100万ドル以上の資産家が約1万人いるという。

これらの計算によると、（各億万長者が1万ドルのみを持っていると仮定しても）少なくとも300億ドルがあり、近い将来にイスラエルに移す方法を探しています。「ロシアからイスラエルへの100万人の移住を期待する理由はない、なぜならそこにはもはや100万人のユダヤ人はいないからだ、しかし彼らがここに移動しようとするお金の点で、これらはユニコーンの国としてのイスラエルでさえ感じる金額、10桁の金額です」とGervits氏は言う。

高級不動産で迅速な取引

現段階では、主にロシアの銀行に預けられているお金の話であり、Oigman氏の推定では、ロシア系ユダヤ人の総資産の10~20%に相当するとのことである。歴史的に見ると、ロシアの実業家はロシアの銀行の安定性を信用せず、またロシアの国境外で資金を保有することを好んだため、ロシアの銀行には資金を保有しない。しかし、この間、特にパンデミック発生後のこの2年間、プーチンはお金を本国に戻す努力をし、その中でデューデリジェンスの要件を免除し、必ずしもあまり「クリーン」ではないすべてのお金に一種の恩赦を与えたのである。

そして、今日のロシアのビジネスマン、その中にはユダヤ人もいて、フォーブスのロシア人富豪リストのうち、約3分の1はユダヤ人であるが、地元の銀行で以前よりはるかに大きなシェアを占めていることに気がついたのである。「ロシア国外での不動産購入、ビジネスや医療サービスの購入など、すでに締結された取引の支払いに使われることが証明されれば、ロシアからお金を持ち出すことは可能です」とOigman氏は言い、イスラエルにお金を渡すための抜け道があることを指摘する。

ロシアから逃れてきたユダヤ人に安住の地を提供するために、高級不動産の売買がすぐに成立することもあり得るだろう。

Gervits氏は、ロシアの銀行にある資金の大部分はすでに失われてしまったと考えている。「一週間前まで、私の顧客の最大の問題はイスラエルでお金を吸収することだったのですが、当時はロシアの銀行がここに移動させることに何の問題もありませんでした。今一番の問題は、そこからお金を出すことです。しかし、多くのヨーロッパ諸国と違って、ロシアからのフライトを禁止しなかったイスラエル国としては、このユダヤ人たちがここで社会保障給付を求め始めるのではなく、彼らのお金を受け入れる方が良いのです」とGervits氏は付け加える。

新たな鉄のカーテンを恐れて

ロシアからのユダヤ人の移動はすでに始まっており、それはもちろんイスラエルにだけ流れているわけではない。これまでイスラエルを選択肢の一つとしてしか考えていなかった人たちが、実際にはイギリスやキプロスを希望するケースが増えているのだ。今、状況は変化している。ロシアは制裁に耐えられると断言し、銀行システムで思い切った措置をとったプーチンに対する信頼の喪失は完全であり、修復は不可能であろう。

「もう途中から飛行機のエンジン音が聞こえてくる」と Gervits 氏は言う。「現地の人たちとの会話から、彼らはプーチンと米欧双方のメッセージを理解しました。イスラエルへの移住をゆっくり進めていた人たちも、ここの不動産は高いし、生活費も高いので、あまり乗り気ではなかったのですが、最近の向こうでの出来事の結果、彼らは確実にすべてを加速しています。」 実際、ロシアのユダヤ人の間で今一番懸念されているのは、新たな鉄のカーテンである。彼らの多くは、海外にある自宅やヨットのためにすでにロシアを離れており、報道によれば、ロシアとウクライナの間で戦争が勃発して以来、ベングリオン空港の専用着陸場では自家用機の動きも活発になっている。

「ロシアのお金にはすでに鉄のカーテンが下りているが、多くのロシア系ユダヤ人はイスラエルがそのまま受け入れてくれると信じており、ここ数日、単にその場で移民証明書が発行されると信じて上陸している人もいます」と Gervits 氏は言う。この業界の関係者やプライベートジェットの交通監視によると、ここ数日、ロシアの大富豪 2 人が居住目的ですでにイスラエルに降り立っているようだ-そしてこれはまだ始まりに過ぎない。

億万長者の罨：イスラエルはロシアのオリガルヒの主要な投資先となる

イスラエルは、ロシアのウクライナ侵攻に直面し、別の次元で複雑なもつれに陥っていることに気づく--オリガルヒである。

世界の対ロシア制裁の多くは、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領を説得して手を引かせるために、同国の超富裕層であるオリガルヒグループに特に集中的に行われている。しかし、そのオリガルヒの中には、イスラエル国籍を持っている者もいる。

Roman Abramovich が最も有名だが、他にも Viktor Vekselberg、Mikhail Fridman、German Khan などがいる。いずれもイスラエルに資産を持ち、病院や大学、博物館などに多大な貢献をしているとされる。中には、ハイテク企業などに積極的に投資している人もいる。ロシアでの報道によれば、Abramovich 氏は 5 億ドルを寄付している。多額の寄付の動機の少なくとも一部は、必要であればイスラエルが彼らの安全な避難所になるという一種の不文律契約であると推測される。この複雑な状況にイスラエルはどう対処すべきなのだろうか。

「西側諸国がロシアについて誤解しているのは、ユダヤ人を含む過去のオリガルヒが今もロシアを支配していると考えているからです。しかし、もはやそうではなく、彼らはかつてのような政治的影響力を持っていない」と、ユダヤ人オリガルヒの 1 人に近い関係者はカルカリストに語っている。「このグループの中には、プーチンに対する大きな怒りがあります。彼らは戦争を支持しないし、またそれを公然と口にします。ほとんどのユダヤ系オリガルヒの出自はウクライナです。彼らは投資だけでなく、そこに家族を持っています。」

Vekselberg 氏はウクライナ生まれで、リヴィウで生まれ育った Fridman 氏もそうだ。イギリスに住む Fridman 氏は今週、Khan 氏と共同で設立したアルファ・グループの従業員に宛てた手紙を公開し、その中でロシアのウクライナ侵攻を「二つの民族の悲劇」と呼び、戦争は解決策にはならないと述べている。さらに同筋は、オリガルヒを政治的に必要としていた 1990 年代のボリス・エリツィン時代とは異なり、オリガルヒの言うことを聞

かないため、オリガルヒへの制裁はプーチンとの変化につながるものではない、と主張している。

また、同筋は「プーチンは新暦を前にした実業家との伝統的な会談の一環として、年に1回オリガルヒに会っています。イーロン・マスクやジェフ・ベゾスは、何千人もの労働者を雇用し、アメリカ経済に影響を与える巨大企業を所有しているため、アメリカ大統領に対してより大きな影響力を持っています。他方、ほとんどのユダヤ人オリガルヒは、もはやロシアで活動する企業を持っていません。また、プーチンがその気になれば、いつでも国有化できることも知っています。」と述べる。

しかし、Fridman氏は銀行だけでなく大手スーパーチェーンも傘下に持つアルファグループの支配者であり、アブラモビッチはロシアの大手鉱山会社エブラズの支配権を握っている。ベクレルバーグは、モスクワに壮大なプロジェクトとして設立されたハイテク都市「スコルコボ」の創設者の一人であり、その生き字引であったが、近年はそこでの活躍が少なくなっている。一貫して「プーチンとは親しくない」と主張しているが、すでに前回2018年の制裁では、アメリカからブラックリストに登録され、資産の大部分が凍結された。

「ユダヤ人寡頭制の人々は、今や世界秩序に地殻変動が起きていることを理解し、ヨーロッパやアメリカには未来がないことを理解している」と、イスラエルの寡頭制コミュニティに関わる別の関係者は語る。「このため、イスラエルは彼らにとって、より重要で中心的な投資先になっている。単なるタックスヘイブンではなく、国際舞台で重要な位置を占める国なのだ。ウクライナとロシアの協議において、イスラエルがどのような役割を果たすかは、彼らにとって非常に重要なことなのです。彼らはイスラエルに特別なことを期待しているわけではなく、ただ受け入れてくれることを望んでいるのです。ロシアに関連するあらゆる動き、自家用飛行機やヨットが監視下に置かれていることを理解しているので、彼らは今は来ないでしょう。彼らは塵が少し落ち着くのを待ち、それから来るでしょう。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/skmthr3xc3>

日イスラエル経済関係記事

グリーン TDK が連携するイスラエルの GENCELL 社、ゼロエミッション・グリーンアンモニア・プロジェクトでブレークスルーを達成

イスラエルの GenCell Energy 社は、現在世界中で一般的に行われている従来のアンモニア製造プロセスと比較して、非常に低い温度と圧力で水から直接グリーンアンモニアを製造することを可能にする、科学的に大きなブレークスルーを達成したと発表した。

日本のテクノロジープロバイダーである TDK 株式会社は、GenCell 社の科学的ブレークスルーを評価した後、次のマイルストーンに向けて、GenCell 社の革新的なゼロエミッション・グリーンアンモニア合成プロジェクトへの投資と開発を継続する予定であることを発表している。

GenCell 社は、ペタチクバに本社を置く、水素とアンモニアによる電力供給ソリューションのリーディングプロバイダーだ。同社は、ゼロエミッションのアルカリ電池と green ammonia-to-energy 技術に基づくグリーン電力ソリューションを開発し、世界がディーゼルからクリーンエネルギーへ移行するのを助ける無停電電源装置を実現した。

GenCell 社の共同設立者兼 CEO である Rami Reshef 氏は、「TDK の支援を受けて実施しているプロジェクトの枠組みの中で、未来の燃料であるグリーンアンモニアを製造するための新しいアプローチを開発した」と述べています。

同社の水素オンデマンド・ソリューションは、非電化地域、貧弱な電化地域、および農村部の電化に中央電源を提供する。「この新しいプロセスにより、グリーンアンモニアの用途が拡大され、当社の顧客が使用するバックアップやオフグリッドソリューションの燃料としてだけでなく、より幅広い産業及び農業用途に利用できるようになると考えています」と Reshef 氏は付け加えた。

同社のクリーンでエネルギー効率の高いグリーンアンモニア製造方法は、汚染物質の炭素排出を伴う従来の製法で年間約 2 億 3,500 万トンのアンモニアを生産する代わりに、排出ガスを出さない方法を提供するものだ。このプロジェクトの成功により、グリーンアンモニアはエネルギー産業の中心的な水素キャリアとして、また農業用肥料の重要な構成要素として利用されるようになる可能性がある。

Reshef 氏は、今回の成功で、このプロジェクトに対する彼らの強い関心が再確認されたと述べている。グリーンアンモニアは、海運、航空、半導体の重要な資源にもなり得るし、その他にも多くの有用な方法で実用化されるだろう。

「このニュースは、二酸化炭素の排出を減らすための革新的な解決策を求める、より広い市場にとって必ずや興味深いものになるでしょう」と Reshef 氏は述べている。このプロジェクトの完成は、企業がカーボンニュートラルな目標を達成するのに役立つかもしれません。

出典：The JERUSALEM POST

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-698872>

ソフトウェア ソフトバンク・ビジョン・ファンドがリード投資家として RAPIDAPI が 1 億 5 千万ドルを調達し、ユニコーンの地位を獲得

イスラエル企業 RapidAPI の API Hub は、何百万人もの開発者が API を発見して接続し、企業が社内外の API を発見、管理、連携する際に利用されている。

RapidAPI は 2 日、10 億ドルの評価額で 1 億 5000 万ドルのシリーズ D 資金を調達したことを発表した。このラウンドは、新たな投資家であるソフトバンク・ビジョン・ファンド 2 が主導し、シティ・ベンチャーズ、Qumra、および同社の多くの既存投資家が参加。また、Andreessen Horowitz、M12 (Microsoft's Venture Fund)、Viola Growth、Green Bay、Grove Ventures など、当社の既存投資家も多数参加している。

RapidAPI は、API テストツールのリリースと API 開発ツールである Paw の買収に続き、API ハブの拡張と、開発者による API の作成と共同作業を支援する機能の追加にこの投資を利用する予定だ。

ソフトウェア開発者の不足と、Great Resignation(大量自主退職時代)による厳しい雇用情勢が相まって、API エコノミーの急速な拡大に拍車がかかっている。API は、開発者が自分のアプリケーションに埋め込むことができる機能のカプセル化された断片を提供し、クレジットカードのチャージ、メッセージの送信、地理位置情報の取得などの一般的な機能をアプリケーションに追加する際に、開発者の時間を大幅に節約することができる。

RapidAPI の CEO 兼創設者である Iddo Gino は、次のように述べている。「この 2 年間のパンデミックとそれに伴う急速な変化により、ほとんどすべての企業がデジタルプレーヤーになることを余儀なくされています。これは、あればいいというものではなく、生き残るための基本的なものです。このため、開発者の需要と不足が生じ、組織がデジタルトランスフォーメーションに十分に投資することができなくなっています。その結果、企業は API と RapidAPI のようなツールに注目し、組織のデジタル化による生産性とイノベーションのメリットを実現しようとしています。」

RapidAPI は、昨年 1 年間で開発者コミュニティを 400 万人に拡大し、ARR (年間経常収益) が 100% を大きく上回ったと述べている。RapidAPI の ARR の伸びは、RapidAPI に加入するセルフサービスユーザーと、RapidAPI を社内 API ハブとして採用するグローバル 2000 企業企業の両方によって促進されたものだ。

ソフトバンク・インベストメント・アドバイザーズのマネージング・パートナーである Nagraj Kashyap 氏は、「デジタルソリューションとソフトウェアイノベーションの需要は急速に高まっており、十分な開発者がいない中、世界はソフトウェアの構築を継続するために API を必要としています。我々は、RapidAPI が API エコノミーを支える重要な役割を果たし、開発者の採用や API の供給を加速させるための素晴らしい成長と実行力を発揮していると信じています。」と述べている。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/s145hjf9>

VC 多くの日本企業が投資する VERTEX VENTURES が、2つの新ファンドで4億ドルを調達

イスラエルのVC（ベンチャーキャピタル）であるVertex Venturesは3月28日、新たに2つのファンド、合計4億ドルを調達したと発表した。Vertex VIは2億3000万ドルのアーリーステージのスタートアップに投資するためのファンドで、SeedからBまでのラウンドをリードし、Vertex Opportunity IIは1億7000万ドルのファンドで、企業のスケールアップとより大きなラウンドの調達をさらにサポートするよう設計されている。オポチュニティファンドは、多くのアーリーステージのVCが、投資先企業の成長に合わせた投資を行うために追加資金を調達し、近年イスラエルで花開いたものだ。アーリーステージファンドとオポチュニティファンドは別々に調達されており、必ずしも同じ投資家が含まれているわけではない。

Vertexは、2021年中に15の新規投資先企業と22のフォローオンラウンドで2億ドルを投資したことを明らかにした。VCは、2021年にポートフォリオの総ARR（年間経常収益）が3億ドルから5.5億ドルに成長したことを明らかにした。「当初はより小規模なファンドの調達を計画していましたが、最終的にこれまでで最大のファンドを調達することになったのは、ラウンドサイズの大幅な拡大、それに続く市場のボラティリティと不確実性の増大という、我々が目にした劇的な変化のため、幅広いシナリオでポートフォリオをサポートできるようにするためには、さらなる準備が必要と考えています」と、同社は述べている。

Vertex Venturesは、ファンド全体で13億ドルの運用資産を有し、50のアクティブな投資先企業を抱えています。ジェネラル・パートナーのEmanuel Timor氏はCalcalistに対し、「このような時期でも新たな資金調達に苦労はしませんでした」と語った。「地元のイノベーションに投資したいという需要は多く、今もその落ち込みはありません。」

Vertex Venturesのポートフォリオには、Trigo、Nexite、Innoviz、Ownbackup、Cymulate、Verbit、CyberArk、Waze、SolarEdgeなど、多くの企業が名を連ねています。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h1vzekm5>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

空調 ACLIMA (2022年5月10～12日, テルアビブ)

空調・冷蔵・暖房・換気システムに関する展示会。

[Home - aclima \(stier.co.il\)](http://Home-aclima.stier.co.il)

エレクトロニクス NEW TECH EXHIBITION (2022年5月24～25日, テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会で、150社以上が展示、数千人の来場者を見込む。対象分野は、クリーンルーム装置、電子光学品、レーザー、光ファイバー、レンズ、カメラ、試験用機器、プリント基板、筐体、電子機械器具、周辺機器、組込みシステム、モーター、ロボティクス、通信機器等。

[NEW-TECH EXHIBITION - New Tech Events \(new-techevents.com\)](http://NEW-TECH EXHIBITION - New Tech Events (new-techevents.com))

インダストリー 4.0 INDUSTRY 4.0 – SMART FACTORY (2022年5月25日, テルアビブ)

上記 New Tech Exhibition のサイドイベントとして、インダストリー4.0・スマート工場関連に特化したイベント。IoT, 自動化・ロボティクス, M2M, AI, サイバーシステム, クラウド等を対象とする。

[INDUSTRY 4.0 – SMART FACTORY - New Tech Events \(new-techevents.com\)](http://INDUSTRY 4.0 – SMART FACTORY - New Tech Events (new-techevents.com))

光学**OPTO TECH 2022** (2022年5月24~25日, テルアビブ)

上記 New Tech Exhibition のサイドイベントとして, 光学に特化したイベント。

[OPTO-TECH 2022 - New Tech Events \(new-techevents.com\)](https://new-techevents.com)

スポーツ**FUTURE SPORT ISRAEL 2022** (2022年5月30日~6月1日, テルアビブ)

スポーツビジネスのリーディングイベントとして, 世界の一流スポーツ・メディア企業に, イスラエルから生まれた画期的なスポーツ関連技術を紹介。

<https://future-sport.israel-expo.co.il/expo>

医療**MEDICINE 2042** (2022年6月8~9日, テルアビブ)

未来の医療を考える国際カンファレンス。ノーベル化学賞受賞者など一線の研究者によるセミナー等を予定。テルアビブの大病院 Sourasky Medical Center 等が主催。

[HOME - Medicine 2042 \(thefuturehealthcare.com\)](https://thefuturehealthcare.com)

サイバー**CYBER WEEK 2022** (2022年6月27~30日, テルアビブ)

テルアビブ大学が主催する国際的なサイバーセキュリティのイベント。

<https://icrc.tau.ac.il/events/cyberweek2022>

投資**TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE** (2022年6月, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

実験器具 ANALIZA (2022年11月8～9日, テルアビブ)

産業用実験施設向けの技術・器具等の展示会。重工業や製薬産業向けの実験施設向けの器具・測定機器、クリーンルーム、ドラフトチャンバーやフィルターを扱う。

<https://www.stier.co.il/analiza/en/>

食品 ISRAFOOD (2022年11月22～24日, テルアビブ)

イスラエルの食品・飲料に関する最大の展示会。

[Home - israfood \(stier.co.il\)](https://www.stier.co.il/israfood/)

ホテル HOTEX-KITEX (2022年11月22～24日, テルアビブ)

ホテルやレストラン産業の器具・サービス・技術に関する展示会。

[Home - hotex \(stier.co.il\)](https://www.stier.co.il/hotex/)

エレクトロニクス RAX (2023年6月6～8日, テルアビブ)

電気製品, 制御系, 計装, 自動化, 空気圧工学, 照明システム, エネルギー・省エネに関する展示会。

[Home - rax \(stier.co.il\)](https://www.stier.co.il/rax/)

スタートアップ 2022 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT (時期未定)

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2020 年は 186 か国から 23,000 人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

デジタルヘルス **DIGITAL HEALTH.IL**（時期未定）

デジタルヘルスに関するカンファレンス。スタートアップのコンテストも開催される。EY, ARC（シエバメディカルセンターイノベーションセンター）, Israel Advanced Technology Industries が主催。過去 5 年では、毎回 700 名以上の参加者があった。

<https://digitalhealth-il.com/>

イノベーション **LAHAV EXECUTIVE EDUCATION**（通年,テルアビブ等）

テルアビブ大学のビジネススクール Lahav Executive Education Coller School of Management が実施するイノベーションを学ぶツアー。概ね 1 週間のプログラムで、個別のニーズに応じたイノベーションツアーを実施。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

モビリティ **JIIN 第3回イスラエルスマートモビリティバーチャルイベント** (2022年4月12日、オンライン)

今般自動車業界の在り方が根底から覆るような出来事が現実となり、異業種参入、技術革新、ビジネスモデルの転換等、様々な角度から今までのビジネスの在り方が問われ、大変革の必要性が論じられている。

昨年2度開催した、イスラエルスマートモビリティウェビナーを、好評につき、第3回を開催。今回は今般のモビリティ分野での社会課題に焦点を当て、解決の糸口となるような技術を有するイスラエルスタートアップを紹介。

基調講演ではイスラエルのモビリティエコシステムの実例として産官学の連携にて課題解決に向けた取り組みの紹介や、5月にイスラエルで開催予定の最大級のスマートモビリティイベント Ecomotion の紹介をする。

https://israel-keizai.org/events/event/jiin-smart_mobility_2022/

ヘルスケア **ファーマ IT & デジタルヘルス エキスポ 2022** (2022年4月20-22日、東京ビッグサイト)

バイオ関連・ヘルステック関連イスラエル企業が4月20日・21日両日会場にてビデオ登壇。

https://israel-keizai.org/events/event/pharma_it_digital_health_expo_2022/